

附表 1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計					
本 年 度	長 等	2		19,356	7,840 (4.05)			27,196	3,679	4,356	35,231	
	議 員	15	64,068		25,948 (4.05)			90,016	10,590		100,606	
	そ の 他 の 特 別 職	1,147	132,416					132,416			132,416	
	計	1,164	196,484	19,356	33,788			249,628	14,269	4,356	268,253	
前 年 度	長 等	2		19,356	8,466 (4.40)			27,822	3,352	4,071	35,245	市長の期末手 当年間支給率 4.35月分
	議 員	15	64,072		24,026 (3.75)			88,098	10,590		98,688	
	そ の 他 の 特 別 職	776	109,692					109,692			109,692	
	計	793	173,764	19,356	32,492			225,612	13,942	4,071	243,625	
比 較	長 等	0		0	626			626	327	285	14	
	議 員	0	4		1,922			1,918	0		1,918	
	そ の 他 の 特 別 職	371	22,724					22,724			22,724	
	計	371	22,720	0	1,296			24,016	327	285	24,628	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	404		1,552,378	1,083,461	2,635,839	539,650	431,936	3,607,425	
前 年 度	413		1,602,655	1,126,069	2,728,724	509,043	462,320	3,700,087	
比 較	9		50,277	42,608	92,885	30,607	30,384	92,662	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	45,932	50,316	196,884	20,498	83,802	1,224
	前 年 度	47,262	47,112	168,859	24,130	89,149	1,224
	比 較	1,330	3,204	28,025	3,632	5,347	0
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	災 害 派 遣 手 当	
	本 年 度	27,811	413,903	242,991	0	100	
	前 年 度	25,526	460,103	262,256	348	100	
	比 較	2,285	46,200	19,265	348	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 50,277	給与改定に伴う 増減分	△ 2,710	給料改定の状況 給料の改定率(備考のとおり) 実施時期 平成21年12月1日	一般行政職△0.17% 技能労務職△0.16% 福祉職△0.11% 税務職△0.16% 薬剤・医療技術職△0.16% 看護・保健職△0.15% 教育職△0.18%
		昇給に伴う増加分	19,884		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 353人
		その他の増減分	△ 67,451	採用に伴う増 23,278 千円 退職に伴う減 △ 80,562 千円 人事異動等 △ 10,167 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 404人 前年度 413人 増減 △ 9
職員手当	△ 42,608	制度改正に伴う 増減分	△ 255	地域手当 32,823 千円 期末手当 △ 26,800 千円 勤勉手当 △ 6,278 千円	制度改正の内容 地域手当 10% → 12% 期末勤勉手当 年間支給率 4.50月分 → 4.15月分
		その他の増減分	△ 42,353	採用に伴う増 12,545 千円 退職に伴う減 △ 53,557 千円 人事異動等 △ 1,341 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福祉職	税務職	薬剤・医療 技術職	看護・ 保健職	教育職
平成22年	平均給料月額 (円)	349,311	260,427	256,329	314,874	301,725	303,800	406,143
1月1日	平均給与月額 (円)	432,063	295,184	305,237	394,190	371,299	371,985	508,838
現在	平均年齢 (歳)	47.07	55.08	36.11	42.01	43.09	42.09	50.06
平成21年	平均給料月額 (円)	352,398	273,771	269,306	311,110	335,833	309,306	424,514
1月1日	平均給与月額 (円)	421,122	309,904	308,652	371,723	374,583	362,256	513,121
現在	平均年齢 (歳)	47.08	55.10	37.05	42.01	48.10	43.00	50.04

イ 初任給

平成22年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能職員 (円)
高校卒	144,500	137,200	140,100	137,200
大学卒	178,800		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			福 祉 職			税 務 職			薬剤・医療技術職			看 護・保 健 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)									
平成22年 1月1日 現 在	1級	9	3.4	1級	11	100.0	1級			1級	1	2.6	1級	1	25.0	1級	2	11.1	1級		
	2級	8	3.1	2級			2級	29	42.7	2級	7	18.0	2級			2級	5	27.8	2級		
	3級	63	24.1	3級			3級	20	29.4	3級	10	25.6	3級	1	25.0	3級	4	22.2	3級		
	4級	89	34.0	4級			4級	16	23.5	4級	12	30.8	4級	2	50.0	4級	5	27.8	4級		
	5級	48	18.3	5級			5級	2	2.9	5級	3	7.7	5級			5級	2	11.1	5級	5	71.4
	6級	30	11.5	6級			6級	1	1.5	6級	4	10.2	6級			6級			6級	2	28.6
	7級	6	2.3	7級			7級			7級	2	5.1	7級			7級			7級		
	8級	9	3.3	8級			8級			8級			8級			8級			8級		
	計	262	100.0	計	11	100.0	計	68	100.0	計	39	100.0	計	4	100.0	計	18	100.0	計	7	100.0
平成21年 1月1日 現 在	1級	6	2.3	1級	14	100.0	1級			1級	4	9.5	1級			1級	2	11.1	1級		
	2級	6	2.3	2級			2級	20	31.7	2級	4	9.5	2級			2級	4	22.2	2級		
	3級	74	28.0	3級			3級	25	39.7	3級	13	31.0	3級	1	33.3	3級	5	27.8	3級		
	4級	87	33.0	4級			4級	15	23.8	4級	12	28.6	4級	2	66.7	4級	4	22.2	4級	1	14.3
	5級	48	18.2	5級			5級	2	3.2	5級	4	9.5	5級			5級	3	16.7	5級	4	57.1
	6級	27	10.2	6級			6級	1	1.6	6級	4	9.5	6級			6級			6級	2	28.6
	7級	9	3.4	7級			7級			7級	1	2.4	7級			7級			7級		
	8級	7	2.6	8級			8級			8級			8級			8級			8級		
	計	264	100.0	計	14	100.0	計	63	100.0	計	42	100.0	計	3	100.0	計	18	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主 任	主 査	主 幹	課 長	次長・参事	部 長

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	402	246	9	67	40	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	353	238	9	42	38
	号給数別内訳	2号級	(人)	51	42	5	0	3
		4号級	(人)	302	196	4	42	35
		6号級	(人)	0	0	0	0	0
		8号級	(人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A)		(%)	87.8	96.7	100.0	62.7	95.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	412	259	4	69	43	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	363	245	4	43	41
	号給数別内訳	2号級	(人)	65	53	0	1	3
		4号級	(人)	298	192	4	42	38
		6号級	(人)	0	0	0	0	0
		8号級	(人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A)		(%)	88.1	94.6	100.0	62.3	95.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.95	2.20	4.15	有	
前 年 度	2.15	2.35	4.50	有	
国の制度	1.95	2.20	4.15	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	埼玉縣市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	403
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成22年1月1日現在)	5.4	5.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表 2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成 9 年度 知的障害児通園施設みつばすみれ 学園及び知的障害者通所更生施設 整備費補助金	221,000	平成 9年度 ～ 平成 21年度	125,945	平成 22年度 ～ 平成 29年度	95,055				95,055
平成 1 7 年度 志 木 第 二 学 童 保 育 ク ラ ブ 整 備 事 業	40,572	平成 17年度 ～ 平成 21年度	23,551	平成 22年度 ～ 平成 24年度	17,021				17,021
平成 1 9 年度 総合福祉センター管理運営委託	施設の管理運 営委託料並び にこれに対す る消費税及び 地方消費税の 合計額	平成 19年度 ～ 平成 21年度	75,544	平成 22年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成 1 9 年度 宗 岡 子 育 て 支 援 セ ン タ ー 管 理 運 営 委 託	施設の管理運 営委託料並び にこれに対す る消費税及び 地方消費税の 合計額	平成 19年度 ～ 平成 21年度	24,998	平成 22年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成19年度 児童センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成19年度 ～ 平成21年度	40,478	平成22年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成19年度 秋ヶ瀬運動場施設管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成19年度 ～ 平成21年度	79,550	平成22年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成19年度 宗岡公民館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成19年度 ～ 平成21年度	64,040	平成22年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成19年度 宗岡第二公民館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成19年度 ～ 平成21年度	45,010	平成22年度	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成20年度 市民会館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 21年度	45,600	平成 22年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 フォーシーズンズ志木 ふれあいプラザ 管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 21年度	7,100	平成 22年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 21年度	23,260	平成 22年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 第二福祉センター管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 21年度	27,110	平成 22年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成20年度 八ヶ岳自然の家管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 21年度	20,500	平成 22年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 市民体育館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 21年度	34,000	平成 22年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 武道館管理運営委託	施設の管理運営委託料並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額	平成 20年度 ～ 平成 21年度	1,200	平成 22年度 ～ 平成 25年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成20年度 排水機場維持管理業務委託	240,000	平成 20年度 ～ 平成 21年度	39,698	平成 22年度 ～ 平成 26年度	200,302			27,149	173,153

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
平成21年度 投票人名簿システム構築業務委託	8,400	平成 21年度	5,460	平成 22年度	2,940	2,940			
民営自転車駐車場建設資金利子補給 (平成6年度分から 平成22年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 6年度 ～ 平成 21年度	8,347	平成 22年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
勤労者住宅融資資金利子補給 (平成16年度分から 平成22年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 16年度 ～ 平成 21年度	1,055	平成 22年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
農業近代化資金利子補給 (昭和63年度分から 平成22年度分)	借入残額の 2.0%以内	昭和 63年度 ～ 平成 21年度	23,431	平成 22年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業等融資利子補給 (平成3年度分から 平成22年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 3年度 ～ 平成 21年度	57,873	平成 22年度 ～ 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
小規模企業者融資資金損失補償 (平成元年度分から 平成22年度分)	志木市が行う 小規模企業者 への資金融資 あつせんに係 る融資額の範 囲内で埼玉県 信用保証協会 が金融機関に 債務保証を行 って生じた代 位弁済額から 中小企業信用 保険法による 保険金を控除 した額の元金 50%と利子等 の合計額	平成 元年度 ～ 平成 21年度	20,375	平成 22年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業近代化資金損失補償 (平成元年度分から 平成22年度分)	志木市が行う 中小企業近代 化資金融資あ っせんに係る 融資額の範囲 内で埼玉県信 用保証協会が 金融機関に債 務保証を行っ て生じた代位 弁済元金（責 任共有制度要 綱に基づく負 担金方式の場 合は代位弁済 額の元金から 金融機関負担 割合相当額を 除いた額）か ら中小企業信 用保険法によ り受領した保 険金（責任共 有制度要綱に 基づく負担金 方式の場合は 保険金の額を 部分保証方式 に換算した額 ）を控除した 額の元金50% と利子等の合 計額	平成 元年度 ～ 平成 21年度	640	平成 22年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

附表 3

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度中 利子支払見込額	当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普 通 債	6,003,236	5,727,701	39,100	810,101	94,090	4,956,700
(1) 総 務	1,147,141	956,224	-	176,998	15,996	779,226
(2) 民 生	242,263	197,523	3,500	50,091	4,246	150,932
(3) 土 木	2,188,029	1,856,017	21,200	259,571	34,968	1,617,646
(4) 消 防	32,517	38,756	14,400	8,922	602	44,234
(5) 教 育	2,393,286	2,679,181	-	314,519	38,278	2,364,662
2 そ の 他	7,742,752	8,127,245	1,366,000	572,388	126,053	8,920,857
(1) 市民税等減税補てん債	2,224,571	1,962,727	-	267,855	23,200	1,694,872
(2) 臨時税収補てん債	163,414	146,737	-	17,029	2,992	129,708
(3) 臨時財政対策債	5,354,767	6,017,781	1,366,000	287,504	99,861	7,096,277
合 計	13,745,988	13,854,946	1,405,100	1,382,489	220,143	13,877,557